

■発行：平成23年2月21日

12月定例会

2p 一般会計補正予算(第7号)可決

3p 請願・意見書

8p 一般質問に13人が登壇

4p 議決結果

6p 2月臨時会

その他

7p 議会活動一年間(平成22年)

16p 3月定例会の予定

市議会
なごり
ひろしま

し
ろ
し
ま

Shobara city council magazine

第25号

雪合戦ひろしま2011

(2月6日 高野町)



一般会計補正予算 第7号

原案可決

三楽荘の内装整備費及び備品購入費（計4,200万円）を含む議案第145号一般会計補正予算第7号は、最終日の12月16日、質疑及び討論の後、採決されました。

6月定例会では、三楽荘の内装整備費及び備品購入費を含んだ一般会計補正予算が上程されましたが、三楽荘の関連費を削除した修正案が可決されました。

今回も同様の修正案が提出されましたが、修正案は否決となり、原案が賛成多数で可決されました。主な質疑、討論は次のとおりです。

主な質疑

問 今回、内装等の工事だけなのか。お金がかかるといふ心配は入るのか。また、市としてのとるべき義務はどういうものがあるのか。

答 今回の補正予算では、内装の修復工事、外構工事、電源設備工事、照明設備工事、空調設備、消火栓という必要最小限の工事を計上している。当面の整備事業はこれで終わりでない。しかし、これから年数が経てば、どんな施設でも修繕が出てくると思う。その時は、常識の範囲内で対処し、皆さんに理解していただけるよう説明させていただきます。

問 今回の補正分の工事は、年度末までに完了できるのか。繰り越しが起きるのではないのか。

答 非常に厳しい工程ではあるが、年度内に完了するべく最大限の努力をしていきたい。

問 登録有形文化財へに補助ができるというふうな国からのメリットがあるのか。また、市としてのとるべき義務はどういうものがあるのか。

答 登録されても、補助金等メリットは何もない。外回り関係については保存をしていくことになろうかと思う。今回、内装工事も追加させていただいているので、東城町、ひいては庄原市の誇り、宝として保存活用していくというのが一番重要になってくると考えている。

問 三楽荘を利用される方への程度のおもてなしを考えておられるのか。

答 当面の間は、お茶等を出して、おもてなしをするというふうな考えはしている。今後については、運営委員会的なものを作って議論していきたい。

主な討論 (要旨)

原案に賛成

庄原市の財産として、また東城まちなみ整備のシンボルとして、大変価値の高い三楽荘の早急な内装整備等が必要であるということに基づくと、本補正は評価できる。速やかな議決のもと、早急に事業が実施されるべきと考えている。6月補正では、利活用に関する検討委員会の答申が出ていないということ、修正ということになった。

しかし、10月に検討委員会の正式な答申が出たとなれば、流れとしては、取得したのだから保存しようということだ。

したがって、東城のまちなかを早く整備するためのシンボルとしての必要性があると考えている。

なお、当初予算から補正を通して、繰越明許費が多額にのぼっている。こうした事業の遅れは、住民サービスの低下につながる。これらの解消にいつそうの努力を求めたい。

修正案に賛成

最初は、土地の購入費を含めて1億3000万円。そして予算見積もりをされて9000万円の改修費は、きれいに屋根、壁を直した金額だった。それが執行し終わるか終わらないかのうちに、4000万円の補正という、不信を抱かすような提案のしかたは市長がやるべきではない。少なくとも1年ぐらひは今の完全に直った状態で利用して、皆さんが三楽荘のおかげで、楽しい計画ができたというように利用していただきたい。そのうえで、このように使うためにこういう予算がほしい。このように使ったが、便利が悪いから、ここを直してください。というのなら、たとえその金額が高額でも、要求して直していくべきだと思っただけでも1年なり2年、現在かけたその費用で立派な運営をしていただいで、その後に、再度議論していきたい。

請願の審議結果

	件名	提出者
請願第3号	子宮頸がん予防ワクチン接種に公費助成を求める請願書	広島県庄原市新庄町131-3 庄原民主商工会婦人部協議会 部長 岡本真知子
請願第4号	細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化の早期実現を求める請願書	広島県庄原市新庄町131-3 庄原民主商工会婦人部協議会 部長 岡本真知子

これらの請願書は11月29日に議会に上程され、教育民生常任委員会に付託となり、12月2日及び10日に委員会を開催し、審査しました。

定例会最終日（12月16日）、委員会での審議の経過及び結果について、教育民生常任委員長より報告がありました。審議結果は、請願第3号及び第4号は趣旨採択であり、理由は次のとおりです。

理由（要旨）

審査の結果、採択にあたっては、ワクチンの接種に関しては2年間という時限的なものであるものの、国においては補正予算が成立したばかりの状況にあり、本市においてもワクチン接種に必要な予算を今回の補正予算に計上していることから、趣旨採択を図るべき。

これを受けて、請願第3号及び第4号は、原案について諮^{はか}られ、教育民生常任委員長の報告に全員賛成で趣旨採択となりました。

人事

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

現委員の任期満了に伴い、再選するため、議会の意見を求めるものです。

高野町 柳原則明氏	東城町 津村源郎氏
新市844番地1	帝釈始終946番地
▽同意	▽同意

可決された意見書

12月定例会では、次の意見書を可決し、国会及び関係行政機関へ送付しました。

- TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加に反対する意見書
- 安心・安全な公共事業を推進するため、地方建設業界の存続・発展と国土交通省の事務所及び出張所等の拡充・存続を求める意見書
- 住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める意見書

会期 11月17日 (1日限り)

投票数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
賛成	反対	徳永	福山	坂本	横路	林	中原	田中	岡村	名越	赤木	垣内	西村	竹内	藤山	藤木	門脇	小谷	宇田	野崎	佐々木	八谷	谷口	和田	加島	平山
24	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	1	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

会期 11月29日から12月16日まで (18日間)

投票数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
賛成	反対	徳永	福山	坂本	横路	林	中原	田中	岡村	名越	赤木	垣内	西村	竹内	藤山	藤木	門脇	小谷	宇田	野崎	佐々木	八谷	谷口	和田	加島	平山
22	1	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	欠	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	1	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	9	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	×	×	○	○	×	×	○	○	×
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	15	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	議長	×	欠	×	○	×	×	○	×	×	棄	○	○
18	5	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

会期 2月10日 (1日限り)

投票数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
賛成	反対	徳永	福山	坂本	横路	林	中原	田中	岡村	名越	赤木	垣内	西村	竹内	藤山	藤木	門脇	小谷	宇田	野崎	佐々木	八谷	谷口	和田	加島	平山
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

[表示例] ○・・・賛成 ×・・・反対 欠・・・欠席 議長・・・議長職 除・・・除斥 棄・・・棄権

平成22年11月

臨時会 議決結果

議決日	種類	番号	分類	事 件 名	議決結果
11月17日	議案	131	一般	財産の取得について	原案可決
	議案	132	予算	平成 22 年度庄原市一般会計補正予算（第 6 号）	原案可決

平成22年12月

定例会 議決結果

議決日	種類	番号	分類	事 件 名	議決結果
11月29日	議案	133	条例	庄原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	議案	134	条例	庄原市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	議案	135	条例	庄原市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	議案	136	条例	庄原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
	発議	12	一般	T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加に反対する意見書	原案可決
12月13日	議案	139	条例	庄原市自治振興センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
	議案	140	条例	庄原市公立学校設置条例の一部を改正する条例	原案可決
	議案	141	条例	庄原市ごみ処理施設設置及び管理条例及び庄原市し尿処理施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
	議案	142	一般	工事請負契約の締結について〔庄原市携帯電話鉄塔建設工事〕	原案可決
	議案	143	一般	指定管理者の指定について〔庄原市立東城保育所〕	原案可決
12月16日	議案	144	一般	指定管理者の指定について〔庄原市自然とやすらぎの宿泊研修施設（かさべるで）・庄原市比和コテージ施設・庄原市比和総合運動公園・庄原市比和体育館（サンビレッジ比和）〕	原案可決
	議案	137	一般	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて（津村源郎 氏）	同意
	議案	138	一般	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて（柳原則明 氏）	同意
	議案	145	予算	平成 22 年度庄原市一般会計補正予算（第 7 号）修正案	否決
	議案	145	予算	平成 22 年度庄原市一般会計補正予算（第 7 号）	原案可決
	議案	146	予算	平成 22 年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
	議案	147	予算	平成 22 年度庄原市国民健康保険特別会計（直診勘定）補正予算（第 2 号）	原案可決
	議案	148	予算	平成 22 年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
	議案	149	予算	平成 22 年度庄原市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
	議案	150	予算	平成 22 年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
	議案	151	予算	平成 22 年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算（第 4 号）	原案可決
	議案	152	予算	平成 22 年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
	議案	153	予算	平成 22 年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
	議案	154	予算	平成 22 年度庄原市簡易水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
	議案	155	予算	平成 22 年度庄原市水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
	議案	156	予算	平成 22 年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
	請願	3	一般	子宮頸がん予防ワクチン接種に公費助成を求める請願書	趣旨採択
請願	4	一般	細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化の早期実現を求める請願書	趣旨採択	
発議	13	一般	安心・安全な公共事業を推進するため、地方建設業界の存続・発展と国土交通省の事務所及び出張所等の拡充・存続を求める意見書	原案可決	
発議	14	一般	住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める意見書	原案可決	

平成23年2月

臨時会 議決結果

議決日	種類	番号	分類	事 件 名	議決結果
2月10日	議案	1	一般	市道路線の認定について	原案可決
	議案	2	予算	平成 22 年度庄原市一般会計補正予算（第 8 号）	原案可決
	議案	3	予算	平成 22 年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
	議案	4	予算	平成 22 年度庄原市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
	議案	5	予算	平成 22 年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
	議案	6	予算	平成 22 年度庄原市水道事業会計補正予算（第 3 号）	原案可決
	議案	7	予算	平成 22 年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算（第 3 号）	原案可決

2月臨時会

2月10日臨時会を開き、7億4,975万円を追加する平成22年度一般会計補正予算案や、市道路線の認定案など計7議案を上程、全議案を原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算には国の「きめ細かな交付金」と「住民生活に光をそそぐ交付金」などを充当し、安全・安心な子育て環境の充実や生活・医療環境整備、弱者対策、自立支援などを行うものです。

補正予算の主なものは次のとおりです。



○DV相談用公用車購入	263万円
○防犯灯LED化	9,000万円
○全小中学校施設内放送同報装置設置工事	468万9,000円
○口和診療所電子カルテシステムほか整備	2,091万6,000円
○東城中央運動公園芝張替工事	4,000万円
○学校図書館図書等購入	2,965万9,000円
○和南原コミュニティセンター合併浄化槽設置	1,996万5,000円

産業建設常任委員会 所管事務調査報告

調査先

J A 広島北部営農センター

(安芸高田市)

★農協と行政の連携について

○安芸高田市とJ A 広島北部との間で人事交流を行っている。

安芸高田市 ↓ J A 広島北部営農部企画販売課専門員として営農、補助金申請など担当。

J A 広島北部 ↓ 安芸高田市政策企画課 八千代地区担当

○J A 広島北部では施設のアパート方式を検討している。

・施設の所有権は農協で、1カ所へ団地化。

・希望農業者へ貸し出し。(後継者対策、不慮の事故、病気でも施設の貸し出しであれば安心)

○J A 広島北部と安芸高田市は、農業後継者育成支援基金を創設(各2000万円を拠出)し、後継者育成に力を入れている。(高校新卒者対象)

・農業技術大学校での2年間の授業料、寮費、学習経費を全額助成。

・大学校卒業後3年間はJ A の特別契約職員として雇用し、実務研修を重ねる。

・農地や空き家のあっせんを行う。

参考となった事項

○農協と行政が人事交流を行うことは、農家にとって有益である。

○J A 広島北部は、農機具購入資金、農業施設資金等に活用できる独自の営農資金「営農たすかるくん」で農家を応援している。

○J A 広島北部は営農指導体制が充実している。10月からは、元気野菜総合集荷場が稼動するなど、農家のサポートは農協が中心となっており、行政が直接営農指導等は行っていない。

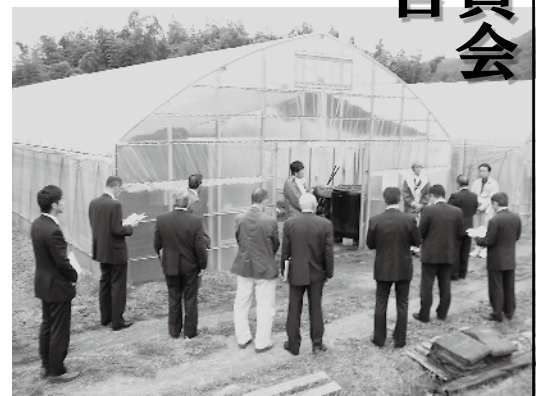
その他の調査先

○ミニトマト団地「ファーム旬彩」

(山県郡北広島町)

○クリーンカルチャー

(安芸高田市)



ミニトマト団地「ファーム旬彩」

議会活動一年間(平成22年)

◆本会議

回数	1	2	3	4	5	6	7	8	計
会議区分	臨時会	臨時会	定例会	定例会	臨時会	定例会	臨時会	定例会	
開会日	1月19日	2月15日	3月4日	6月18日	8月10日	9月6日	11月17日	11月29日	
閉会日	1月19日	2月15日	3月25日	6月29日	8月10日	10月5日	11月17日	12月16日	
会議日数	1日	1日	22日	12日	1日	30日	1日	18日	86日
審議案件									
条例			14	8		1		7	30
予算		2	36	4	3	9	1	12	67
その他	3		22	10	2	27	1	10	72
小計	3	2	72	22	5	37	2	29	169
審議結果									
原案可決	3	2	70	15	3	17	2	25	134
修正可決				1					1
同意			2	3				2	7
承認				3	2				5
選任									0
許認可									0
推せん						18			18
否決									0
採択						2			2
採不採								2	2
陳情									0
未了									0
継続審査									0
選挙									0
小計	3	2	72	22	5	37	2	29	169
議員出席率	100%	92%	98%	98%	96%	99%	100%	97%	98%
出席延人数	25人	23人	147人	148人	24人	149人	25人	146人	

庄原市議会基本条例(原案)に対する意見募集(パブリックコメント)の結果について

庄原市議会基本条例(原案)、地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例(原案)、庄原市議会議員政治倫理条例(原案)についての意見募集を1月5日(水)～1月28日(金)まで行いました。

意見募集の結果、提出方法、人数及び件数は次のとおりでした。

- 議会事務局、各支所に提出 3人(11件)
- 電子メールによる提出 1人(3件)

4人の方から計14件の貴重なご意見をいただきました。

ご協力ありがとうございました。

なお、いただいたご意見の内容と、それに対する市議会からの回答は、2月22日(火)～2月28日(月)まで、議会事務局、各支所地域振興室、市議会ホームページで公開する予定にしております。

◆常任委員会

区分	回数		出席延人数		出席率	
	開会中	閉会中	開会中	閉会中	開会中	閉会中
常任委員会						
総務委員会	5回	7回	44人	60人	97%	95%
財政調査会						
教育委員会	7回	14回	53人	99人	97%	88%
民生調査会		4回		30人		93%
産業委員会	5回	9回	38人	66人	95%	91%
建設調査会		2回		14人		87%

◆議会運営委員会

	開会日数	出席延人数	出席率
議会運営委員会	45日	341人	94%

◆議員全員協議会

	開会日数	出席延人数	出席率
議員全員協議会	19日	447人	94%

◆議会広報委員会

	開会日数	出席延人数	出席率
議会広報委員会	8日	37人	92%

◆特別委員会

特別委員会	区分	開会回数	出席延人数	出席率
予算審査		2回	48人	100%
決算審査		2回	45人	97%
職員不祥事に関する調査		3回	23人	95%
庄原市と環境ベンチャー企業との共同事業に関する調査		2回	48人	96%

◆特別委員会 分科会

分科会	区分	開会回数	出席延人数	出席率
総務財政	22年度予算	4回	30人	93%
	21年度決算	3回	21人	100%
教育民生	22年度予算	4回	31人	96%
	21年度決算	4回	28人	100%
産業建設	22年度予算	4回	32人	100%
	21年度決算	4回	32人	100%

ここが聞きたい!

一般質問

12月定例会では、13名が一般質問を行いました。
この記事は、要旨をまとめたものです。

進路保障の取り組みについて



うえだとよひこ
宇江田豊彦議員

問

①22年3月の中学卒業生数と進路状況について伺う。
②子どもたちが希望する進路保障をするため、今後どのような取り組みを進めようとしているのか。

答

①卒業した生徒数は387名。高等学校へ進学した生徒が383名、専修学校へ進学した生徒が1名、就職した生徒が3名。
②各中学校は、生徒の能力適性、興味関心を的確に把握をし、生徒が自己の将来を見通して目的を持って生きようとする意欲を育てるために組織的、計画的な進路計画に基づいて進路指導を行っている。職場体験学習、上級学校訪問、さまざまな進路に関する学習活動を行う中で、各学校をしっかりと指導していきたい。

宇江田豊彦議員のその他の質問

○平成23(2011)年度予算編成方針について

○循環型森林政策確立に向けて

庄原小学校、東城小学校の新築工事について



ふじま くにあき
藤木 邦明議員

問

少人数学級に対応できる教室数を確保すべきと考えるがどうか。

答

文部科学省は22年8月に「新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画案」を示し、30年ぶりに40人学級を見直し、35人、または30人学級の実現を図ろうとしている。国の動向に留意しつつ、少人数学級に対応できる適切な教室数の確保を図っていきたい。

藤木邦明議員のその他の質問

○庄原保育所等の新築工事について

○市庁舎の新築関係の工事の不具合について

○新ストープ購入に補助金を交付することについて

○新婚世帯の家賃支援補助金交付の年齢制限を緩和することについて

○まちづくり基本条例について

農業振興に関して



おかむら のぶよし
岡村 信吉議員

問

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)への参加可否・参加協議をめぐる論議が進行しているが、市長の所見を伺う。

答

TPPの貿易効果だけに目を向け、農山漁村の公益的機能や、国民生活などについて、十分な検討も対策もなされず、さらには政府がめざしている食料自給率50%目標との整合性もとれない政府の判断は、あまりにも慎重さを欠いた対応であると思っている。農業生産に不利な中山間地で、農業を基幹産業とする庄原市の市長としては、例外なき関税撤廃を原則とするTPPへの参加には反対であり、まずは抜本的な農業対策、国民生活への対策など長期的、多角的な計画を示し、十分な国民的議論を経て方針を決定されるべきであると考えている。今後、全国市長会や内陸部振興対策協議会等を通じて、国に強く要望していきたい。



よころ まさゆき
横路 政之議員

うつ病対策について

問 本市におけるうつ病の有病者数やひきこもりの実態をどう認識し、どのような対策を講じているのか。

答 本市のうつ病有病者の数は正確に把握できていないが、約800人程度と推定される。しかし、すべての人が専門医療機関を受診しているわけではなく、早期に発見し、早期治療につなげていくことが重要と認識している。また、本市のひきこもりの実態を正確には把握できていない。ひきこもりに関する学習会を市民を対象に実施するとともに、家族の会を立ち上げるなど、前向きに取り組み始めたところだ。

- 横路政之議員のその他の質問
- 定住自立圏構想について
 - ワクチンへの公費助成について
 - 期日前投票の簡素化について



たなか ごろう
田中 五郎議員

教育・文化行政の充実を

問 文化施設の充実についてどう。

答 比和支所で議場等を比和自然科学博物館の地学分館として活用するため、今年度改修工事を進めている。その内容は、議場を庄原で発掘された鯨類化石等の展示施設、議長室や議員控室を鉱物標本や化石の展示室として計画しており、24年度から常設展示としてオープンする予定としている。また、本庁舎の市民ホールや市民広場は庁舎としての機能を持つとともに、市民の皆さんが憩いと安らぎを感じていただける広場として、多目的かつ有効に活用していきたいと考えている。

- 田中五郎議員のその他の質問
- クマ・イノシシとの共生社会をどう築くのか
 - グリーン・ツーリズム型観光の推進を



なかはら たくみ
中原 巧議員

土木事業の発注遅延対策について

問 ゲリラ豪雨により、尊人命が失われ、多くの皆様が被災された。一日も早い復興に努力されているが、通常業務は未発注の事業も多くある。社団法人等への委託など工夫して、体制を構築する考えはないか。

答 災害査定申請にあたり、広島県土木協会や広島県土地改良事業団体連合会、広島県森林協会などに委託し、査定設計書などの申請書を作成して査定を受けたところだ。通常業務は、災害対応に追われ計画どおりの発注になっていない。市の体制としては、本庁及び支所からの応援体制をとっている。今後の体制は、年度内は現在の体制に加え、市役所OBを臨時職員としてお願いして対応し、新年度以降は一日も早く被災地の復興がされるよう正職員を増員する方向で調整を行っている。



とくなが ひろおみ
徳永 泰臣議員

本市の農業に雇用を生み出せるか

問 サンエーマイクロセミコンダクタ(株)が西城町から撤退し、80名以上の失業者が出るといった状況の中、その受け皿として、農業で雇用の創出ができないか。

答 本市では、地域の新たな担い手として、農業外企業による農業参入を推進している。企業が持つ経営ノウハウや資金力、流通販売力、情報収集力等を活用し、安定した農業経営の確立と継続的な雇用の創出により、地域農業と地域経済全体の活性化に期待をしている。現在、本市では9法人が農業へ参入されており、経営が安定することで、雇用の拡大を期待しているが、来春に向けての受け皿としては、非常に難しい状況だ。本市のような寒さの厳しい地域では、年間を通じて農業を営むことが難しく、農業だけで年間を通じた雇用に結びつきにくい。雇用の受け皿としてはなく、就農という立場で支援していきたい。



さかもと 義明 議員

まちづくり基本条例について

問 条例制定への進捗状況について伺う。また、市民等の意見を聞く機会は計画しているのか。

答 7月の災害発生にともない、一時作業を中断したことに加え、条例について市民の皆さんにしっかりと認識していただくため、十分な時間が必要であることから、3月議会での提案を見送りたいと考えている。策定委員会からの報告をもとに、庁内の策定本部を中心に市としての条例案を策定する予定だが、広報活動の充実を図りながら、議会や自治振興区をはじめ、市民の皆さんのご意見をお聞きする必要があると考えており、そうした機会を持つよう現在策定スケジュールの見直し作業を行っている。

坂本義明議員のその他の質問
○庄原さとやま博について



たかくち 隆明 議員

東城クリーンセンターへの指定管理者制度の導入について

問 耐用年数を10年も超過して尿処理施設を民間に委託して行政責任が果たせるのか。大規模改修等、新しい処理形態になった時に検討すべき課題ではないのか。

答 指定管理者制度を導入後も、市の施設として必要な体制を整え、円滑な移行に努めることが、安定したサービスの提供につながるものと考えている。東城クリーンセンターの安定した管理運営体制を構築するには早急に改善する必要があるが、これまで検討を重ねる中で、受け皿となる共同企業体との協議も整い、円滑な移行ができる時期と判断し導入を計画するものだ。

谷口隆明議員のその他の質問
○「新しい公共」について
○地域主権改革について
○介護保険の改善について



こばやし 鶴義 議員

グリーンケミカル(株)の操業について

問 今年度一部操業と聞いていますが、その後の進捗状況について伺う。

答 11月下旬には、グリーンケミカル(株)と中国四国農政局に出向き、年度内の事業完了に向けた最終調整を行っていたが、11月30日、関連会社である(株)ジュオンが営業を停止し、破産手続き申し立ての準備をするとの告示があった。大きな衝撃を受けたが、事業継続のため、今日まで情報収集及び関係者との協議を重ねて、事態の打開に全力で取り組んでいる。市としては、木質バイオマス活用プロジェクトの中核に位置付ける本事業の継続への強い願いを、市の顧問弁護士を通じて(株)ジュオンの代理人弁護士及び金融機関に伝えている。今後の方向性が確定するには今しばらく時間を要すると考えているので、ご理解を賜りたい。

小谷鶴義議員のその他の質問
○TPP問題について



はやし 高正 議員

発達障害児について

問 本市における発達障害児に対する処遇はどう行なわれているのか。保育所や小学校の実態も含めて伺う。

答 本市では、19年から障害者相談支援員を、21年からは障害者支援アドバイザーをそれぞれ独自に設置し、個別の相談・支援に努めている。現在、市立保育所17所のうち9所へ発達障害と思われる児童21名が入所しており、当該児童の保育のため、該当の保育所へ加配保育士を17名配置している。各学校における取り組みは、特別支援教育コーディネーターを指名し、保護者や学級担任の相談窓口になったり、事例の検討や研修会のために地域の関係機関との連携や調整を行ったりし、校内における特別支援教育の組織的な支援体制の推進を図っている。

林高正議員のその他の質問
○知的障害者について
○未来を支える人づくりについて
○集落支援員制度について

ここが聞きたい!
一般質問

地籍調査について



ふくやま けんじ 福山 権二 議員

問

本市の地籍調査は、全市面積の何%が完了しているのか。山林部の地籍調査は森林面積の何%が完了しているのか。森林振興のためには、山林部の地籍調査が必要だと考えるがどうか。

答

21年度末の全体の進捗率は、調査対象面積1167.31km²中141.25km²が完了し12.1%、そのうち山林部の進捗率は、93.42km²が完了し8%となっている。山林部の地籍調査事業の推進については、高齢、過疎化の進む中、特に山林の境界確定が年々困難になりつつあるが、事業推進は必要だと考える。継続事業とあわせ、国の直轄事業である将来の地籍調査を実施する前段の作業としての山林部の土地境界の確認を行い、境界杭を設置し、現地調査図を作成する内容の山村境界基本調査の活用を検討していく。

福山権二議員のその他の質問
○林業振興について

社会保障関係費について



かどまき としる 門脇 俊照 議員

問

少子、高齢化、過疎が進む中、庄原保育所、庄原小学校、東城小学校などの箱物建設が続くが、社会保障費関係を圧迫することはないのか。

答

社会保障費は一般事業、公施設建設の建設事業は普通建設事業に分類される。緊急性や重要性、熟度の高さなどにより計上する中で、一般事業が普通建設事業の影響により、削減になるというものではない。なお、私は市長就任当初より、福祉、医療、教育の充実が基本理念にあるので、市民の安全・安心の暮らしの基礎として、常に積極的に取り組んできた。このことは、来年度以降においても変更する気持ちはないので、少子高齢化対策、障害者支援、保健医療などの社会福祉対策をはじめとする社会保障関係費の充実、引き続き重点的に取り組んでいく。

門脇俊照議員のその他の質問
○防災行政無線について

特別委員会設置される

12月16日の本会議において、特別委員会の設置に関する決議が可決され、次の特別委員会が設置されました。

庄原市と(株)ジュオンは、相互に連携して「エタノール製造実証実験事業」「木質チップボイラーによる熱供給事業」「排ガス浄化溶液等バイオマス関連製造事業」を実施していましたが、(株)ジュオンは平成22年11月30日をもって営業を停止し、破産申し立てすることを予定している旨の告示がされました。

本事業は、本市が進める木質バイオマス活用プロジェクトの中核を担う事業として相互に連携して実施しているものであり、事実経過、背景、今後の方向性などについて調査するため設置されたものです。現在まで5回の委員会を開催し、付託事項の調査を行っています。

庄原市と環境ベンチャー企業(株)ジュオンとの共同事業に関する調査特別委員会(25人)

委員長
副委員長

垣内秀孝 和田満福 平山俊憲 加島英俊 谷口隆明 八谷文策 佐々木信行 野崎幸雄 宇江田豊彦 小谷鶴義 門脇俊照 藤木邦明 藤山光明 竹内光義

西村和正 赤木忠徳 名越峯壽 岡村信吉 田中五郎 中原高正 林路政之 横本義明 坂本義明 福山権二 徳永泰臣

【付託事項】

(株)ジュオンとの共同事業の現状と対策等の調査

【設置の期間】

議会で終了報告を行うまで

市政に対する会派等の要望 (要旨)

市議会の各会派は、11月22日に23年度予算編成について、市長に対し次のとおり要望しました。

清政会

代表

垣内 秀孝
田中 五郎
佐々木 信行
小谷 鶴義
西村 和正
名越 峯壽
岡村 信吉
中原 巧
坂本 義明
徳永 泰臣

額の抑制に努められたい。

(3) 地方交付税依存型の歳入構造から少しでも脱却するため、選択と集中による事業推進等、二層の財政健全化・効率的行政運営に努められたい。

2. デジタル放送の完全移行について
難視地区解消に向け強力に取り組まれたい。

3. 部長制の復活について
組織の効率的な運営のため部長制を復活されたい。

4. 農林業の振興について
○農業振興

(1) 策定中の新農業振興計画(仮称)について、外郭関係団体等、広く意見を求め、

実効性のある基本計画とされたい。

(2) 関係組織の共通認識を深め、真の振興を図るため農業振興大会を開催されたい。
(3) 主体となる米・野菜の振興について抜本的施策の検討をされたい。

○林業振興
広島県の森づくり事業の効果的な活用と、事業継続に向けて積極的に運動展開を図られたい。

5. 道路整備について

(1) 国・県基幹道路網の改良並びに工事早期着手について、引き続き強力に要望、提言活動を実施されたい。
(2) 市民生活に密着する市道の改良、整備について、強力に促進されたい。

野の風

代表

和田 満福
赤木 忠徳
加島 英俊
野崎 幸雄
八谷 文策
門脇 俊照
藤山 明春

工業団地などへ優良企業を誘致すること。
☆その他2項目

4. 教育・スポーツ・文化・芸術の充実について
本市にある陸上競技施設や水泳施設などを有効に活用し、優秀な指導者に指導していただける施策を行うこと。
☆その他4項目

1. 安心して暮らせるまち(少子高齢化対策)をつくるために
庄原赤十字病院では産科が休診して6年が経過するが、院内助産所開設を望むと同時に、産科に限らず緊急時には医師をすみやかに確保する体制を構築すること。
☆その他8項目

2. 農林業振興について

有害鳥獣対策を拡充するとともに、捕獲動物の販売等、幅広い対策をすること。
☆その他3項目

3. 働く場所の確保について
積極的に企業訪問を行い、

5. 観光振興について
さとやま博を大いにPRしながら、それらのニーズにマッチした観光ルートを作成し、インターネットやチラシ配布、ポスター掲示など、あらゆる媒体を活用して広告すること。
☆その他2項目

6. 商業振興について
市税納入業者に有効となるプレミアム商品券を発行すること。

7. 道路網の拡充について
市道管理のための草刈費用

1. 財政の健全化策について

(1) 繰越明許費を極力縮小する予算編成及び執行に留意されたい。

(2) 単独市費補助金及び事務事業は、スクラップアンドビルド及びサンセット方式の徹底、もしくは事業仕分制度導入等により、行政需要

(3) 未舗装生活道路について実態を把握し、早急な舗装工事に着手されたい。また、道路維持費について、予算増額をされたい。

(1) 観光振興は本市の重要施策である。位置づけを明確にされたい。

6. 観光振興について

(1) 観光振興は本市の重要施策である。位置づけを明確にされたい。

かすため、観光協会の活動を促進されたい。

7. 教育等の拡充について

(1) 関係組織（行政・教育委員会・教師・保護者）の共通認識のもと「庄原教育構想」の策定と魅力ある教育の実現をされたい。

(2) 幼児教育の充実を図られたい。

日本共産党

代表 谷口隆明
藤木邦明

1. 住民本位の効率的な行政運営を行うこと

広大な市域での住民サービスの確保のため、支所職員の配置など支所機能を十分に発揮できるようにすること。

☆その他15項目

2. 住民負担増や社会保障の後退はさせず、暮らしと福祉をまもること

県の事業仕分けで、市民の生活に直結した予算を削減しないよう強く求めること。

☆その他21項目

3. 地域経済を振興し、安定した雇用を拡大すること

農業の壊滅的な打撃となる、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）に断固反対し、国にその撤回を強く求めること。

☆その他15項目

4. 子どもたちの豊かな成長を保障する教育をすすめる、庄原市ならではの子育て応援施策に取り組むこと

☆13項目

5. その他（地域要求など）

☆4項目

(3) 食育推進の定着化を図られたい。

8. 職員の研修について

(1) 組織活力及び公務能力向上のため、積極的に研修参加させるよう努められたい。

(2) 機関ごとの専門職の育成と人事交流をされたい。

市民の会

代表 宇江田豊彦
福山権二

1. 経済・行政政策について

☆2項目

2. 雇用・労働政策について

男女が仕事と家庭責任をともに担える年間総労働時間1800時間社会に向けた総合施策の実現に向け、関係機関に働きかけるとともに、庄原市としても事業主等へ理解を求めること。

3. 資源環境政策について

☆8項目

や維持修繕費を増額すること。

☆その他2項目

8. 環境問題について

水道布設が困難な地域については、ボーリング助成を拡充すること。

☆その他2項目

9. 自治振興区の強化について

4. 交通・社会基盤整備について

交通量の多い道路については、歩道整備をすすめること。

☆その他4項目

5. 医療・福祉政策について

公費の投入割合を高め、保護者の保育負担の軽減を図ること。

☆その他8項目

6. 教育・平和・人権政策について

人権尊重のまちづくり計画を早期に策定し、具体的な事業の実施をすること。

☆その他9項目

し、各地域がよい意味で競い合うような施策を行うこと。

☆その他2項目

10. 職員の資質向上について

国・県への職員の派遣のみではなく、国・県から職員を受け入れるなど、人事交流を拡大すること。

☆その他2項目

無党派

横路政之

1. 地域の暮らしの安全・安心の推進について

(1) 独居高齢者等への地域支援体制の整備を行うこと。

(2) うつ対策を図ること。

(3) DV対策を図ること。

☆その他5項目

2. 輝く地域社会の実現をめざして

(1) 中小企業支援を行うこと。

(2) 雇用支援を図ること。

☆その他3項目

教育民生常任委員会 行政視察

11月10日
～12日

視察先

島根県隠岐郡海士町

視察内容

本市の学校教育を充実させる施策の研究

1. 具体的な取り組み

(1) 人間力開発プロジェクトと「地域共育課」の設置

「人間力溢れる海士人」の育成をめざし、教育委員会、健康福祉課、財政課の連携による「人間力推進プロジェクト」を17年に立ち上げ、海士らしい人づくりと福祉のあり方を一体的に推進する体制を整えた。また、「共に育て・共に育つ」の理念に基づき、教育委員会に「地域共育課」を設置し、現在、人間力開発プロジェクトを引き継ぎ、施策を展開している。

(2) 修学旅行の活用と「AMAワゴン」

交流事業の1つとして、町内に1校の海士中学校の修学旅行では、17年から20年まで

の間、一橋大学を訪問し、海士町の歴史や文化を題材に中学生が大学生に講義を行っている。さらに、20年には、東京大学において、中学生が1000人の前で、地域と自分の夢について堂々と発表も行った。また、18年から、若手の一流講師と都会の若者たちが海士町の小・中学校、高校で出前授業を行う「AMAワゴン」が実施されている。

この取り組みは、郷土の魅力を外部からの目線で気づかせる仕組みづくりであるとともに、町外との交流に大きな役割を果たしている。

このように、島外の人々との交流を通じた施策を展開した効果として、地元の魅力の研究発表をすることで郷土の良さの再発見をさせているとともに、児童・生徒が町に誇りを持ち、自信を獲得できる取り組みとなっている。

このような取り組みの成果として、従来、中学校を卒業する生徒の5割強が島外に進学



海士町の玄関口「キンニャモンニャセンター」

していたが、19年度には、5%が島外、95%が地元の高校に進学する状況となっている。

(3) 食育と地産地消の推進

教育委員会が保健福祉課をはじめ関係機関と連携しながら、生産者との交流給食等を実施し、食育を推進している。また、学校給食の地産地消率を上げるために、町職員が町内の生産者を朝に訪問し、食材を集めるなど行っている。

このような取り組みの結果、学校給食における地産率は、17年には14%であったが、20年には63%となった。

(4) 島前高校魅力化プロジェクト
県立隠岐島前高校は、島前

3町村で唯一の高校だが、少子化の影響を受け、約10年間で入学者数が77人から28人に激減し、統廃合の危機が迫っていた。そこで、「高校の存続は、島の存続に直結する」として、首長部局と教育委員会

が連携しながら、「島前高校魅力化プロジェクト」を立ち上げ、「全国から生徒が集まる地域×学校づくり」のスローガンを掲げ、全国から生徒を募集することを始められた。22年度からは「特別進学コース」を設け、町においても、公営塾「隠岐国学習センター」を創設し、情報通信技術や最先端の教育システムを活用することで離島のハンディをなくし、一人ひとりの進路実現に向けた環境整備を進めている。また、高校を売り出すため、3名の町職員を派遣するなどし、全国から留学生を受け入れ、帰省時の費用、奨学金を支給するなど事業を実施している。

2. 庄原市にどのような活かし方ができるか

本市においても、地域づくりは人づくりだと意識し、教育委員会をはじめ関係機関が

本気になり、施策を具体的に実行していく必要がある。町長の強いリーダーシップもあるが、それ以上に、職員が生き活きとして、自信を持って事業を推進している。しかも、昇進する課長は各課の課長が推薦するシステムによる適材適所の配置や、時間外での管理職会議、ネット回覧板を使用した全職員への事業周知なども実施されている。

海士町の活性化の源は交流であり、現場主義にある。その取り組みは、本市において今から実施できることも多い。

① 地域外の人間により地域の素晴らしさや宝を発見することが数多くあることに着目した地域外の人材の募集と活用

② 郷土の良さ、魅力を再発見させる学習方法の研究

③ 各地域の実態にあわせた食育の推進及び地元産食材の導入率を向上させる取り組みの検討 など

その他の視察先

出雲科学館(島根県出雲市)
幼保園のぎ(島根県松江)

総務財政常任委員会 行政視察

11月25日
～26日

視察先

滋賀県東近江市

視察内容

まちづくり協議会を中心としたまちづくりについて

(1) 視察概要

東近江市

17年2月11日 1市4町合併（八日市市・永源寺町・五個荘町・愛東町・湖東町）

18年1月1日 1市2町合併（東近江市・蒲生町・能登川町）

合併により、これまでの地域の歴史文化の継承や地域の声が行政へ届きにくくなることへの懸念や周辺部衰退の不安があった中で、17～19年度にかけ、14地区で住民主導により「まちづくり協議会」が設置された。

まちづくり協議会は地域の特性を活かしたまちづくりや多様な地域課題に対応するた

め、活動指針となるまちづくり計画を策定し、広報紙の発行や環境保全への取り組みのほか、防災・防犯のための活動、産業の振興など、地域独自の活動を進めている。また、

行政と連携し、委託事業や公共施設の管理運営を行う協議会もある。

行政からの支援制度としては、均等割と人口による交付金（均等割50万円＋人口@100円）と、22年度には予算額700万円で公募提案型補助金を創設し、29事業を採択し支援されている。事業費の10分の9を補助、残り10分の1をまちづくり協議会負担分とし、50万円までを補助の上限とされている。また、中間支援センターへ市民活動アドバイザーを置き、運営などの相談の対応をされている。

(2) 参考となつた事項

・まちづくり計画書の作成に

より計画的な活動が展開されている。

・まちづくり協議会を公園の指定管理者として指定し、財源の確保や雇用の創出を図っている。

・市民と行政の協働を基本的な考え方として、まちづくり協議会を発足させている。

・地域課題解決型のまちづくりを推進し、旧町単位の得意なテーマごとのまちづくりに取り組んでいる。

・市民と行政の協働によるまちづくりを光ファイバー網を通して的確に伝達・具現化している。

・自治会、まちづくり協議会ともNPOの専門職（市民活動アドバイザー）に相談できる体制をとっていることは、役員にとって安心である。

(3) 課題・問題点

・人材発掘と育成及びリーダー養成。

・事業に継続して参画させることができるのか。

・役員が1年交代であり継続

性・発展性を持つことが困難である。

・活動内容がその年のメンバーの資質に影響されやすい。

・若者の自治会・まちづくり協議会等への加入が進まない。

(4) 行政視察を通しての提言

本市と視察先とのまちづくり行政は、政策的手法はそれぞれの自治体の事情があり、多少の差異は認められるものの、構成の主体となる自治会をはじめ、事業内容や事業補助等の基本的考え方や、課題等は概ね共通しており、先例に学ぶ点は次のとおりである。

①自治振興区を行政財産の指定管理者とし、活動財源を確保されることとあわせ、雇用の創出や地域活力の醸成に努められていること。

②NPO法人と活動アドバイザーの委託契約を行い、各自治振興区の抱える最も深刻なリーダー育成や後継者の養成をはじめ多くの課題や事業展開に助言が受けら

れる制度としていること。

これらのことを踏まえて先例に学び、できるところから実施に移されたい。再度、執行者も市民も原点に戻り、本市のまちづくりはどうあるべきかの学習を深め、行政と市民が共通の認識のもとに実効ある行政運営を展開されたい。

その他の視察先

郡上市役所（岐阜県郡上市）



東近江市役所にて

議会の動き

11・12・1月

11 月

- 1日 議員全員協議会
総務財政常任委員会
教育民生常任委員会
- 2日 議会運営委員会
- 9日 議会広報委員会
議員全員協議会
議会運営委員会
- 10日 教育民生常任委員会 行政視察 ～12日
議会運営委員会
- 16日 議会運営委員会
- 17日 **第7回市議会臨時会** 初日
総務財政常任委員会
産業建設調査会
- 22日 議会運営委員会
- 24日 議員全員協議会
- 25日 総務財政常任委員会 行政視察 ～26日
- 26日 教育民生常任委員会
- 29日 **第8回市議会定例会** 初日
議会運営委員会
- 30日 議会運営委員会

12 月

- 2日 議員全員協議会
教育民生常任委員会
- 6日 産業建設常任委員会 (所管事務調査)
- 8日 **第8回市議会定例会** 2日目
- 9日 **第8回市議会定例会** 3日目
- 10日 **第8回市議会定例会** 4日目
総務財政常任委員会
教育民生常任委員会
- 13日 **第8回市議会定例会** 5日目
- 14日 議会運営委員会
- 15日 総務財政常任委員会
- 16日 **第8回市議会定例会** 最終日
庄原市と環境ベンチャー企業との共同事業に関する調査特別委員会
議員全員協議会
議会広報委員会
- 27日 庄原市と環境ベンチャー企業との共同事業に関する調査特別委員会
教育民生調査会
教育民生常任委員会

1 月

- 11日 産業建設常任委員会 (所管事務調査)
- 17日 庄原市と環境ベンチャー企業との共同事業に関する調査特別委員会
議員全員協議会
- 18日 議会運営委員会
- 26日 教育民生常任委員会
- 27日 庄原市と環境ベンチャー企業との共同事業に関する調査特別委員会

3月定例会の主な日程 (予定)

日にち	主な会議名
3月 3日(木)	本会議 (施政方針、予算案説明、一般議案)
3月15日(火)	本会議 (一般質問 [代表])
3月16日(水)	本会議 (一般質問 [個人])
3月17日(木)	本会議 (一般質問 [個人])
3月18日(金)	本会議 (議案審査など)
3月25日(金)	本会議 (採決など)

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局 (TEL0824-73-1162) へお問い合わせください。本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

表彰

12月27日に、広島県庁で開催された平成22年度市町議会議員知事表彰式において、平山俊憲議員が表彰されました。
この表彰は、本年度創設されたもので、現職の市町議会議員で通算在籍年数が30年以上の議員が対象となります。
永年のご功績をたたえ、今後ますますのご活躍を祈ります。



県知事から表彰状を授与される平山議員

編集後記

早いもので、もう2月の声を聞き、本年度も残りわずかになりました。日頃から皆様には議会運営に対し、多大なご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。
昨年を振り返りますと、宮崎の口蹄疫から始まり、7月の未曾有の大災害、年末の大雪と、自然の脅威を知らされた1年でありました。
一方、経済の回復は、大企業では見られるものの、中小企業は依然として厳しい状況が続いています。本市の財政にも大きな影を落としております。
皆様の生活にもいろいろご無理をお願いすることもありますが、できる限りの努力を執行部とともに行ってまいります。ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。
本年が皆様にとりまして、すばらしい年でありますように。
議会広報委員会
委員長 佐々木信行
副委員長 中原 巧
委員 赤木 忠徳
加島 英俊
竹内 光義